

私は、日本共産党那覇市議団を代表して、代表質問を行います。

東日本大震災で被害にあわれた、皆さんにお見舞いを申し上げますと共に、なくなられた皆様のご冥福をお祈り申し上げます。

私たち日本共産党は、本市を始め全国各地の組織を挙げて、被災地支援に取り組んできました。全国から我が党に託された支援募金は6億6千万円を超え、東北3県を中心に、直接自治体や漁協、農協にお届けしました。また、被災地の復興支援ボランティアも組織し、全国から支援物資とともに現地入りしています。

今回の大地震と津波は未曾有の被害をもたらしました。自然の猛威の前には人間の無力さを知らされました。しかし、対策をしっかりとる事によって助かった命もありました。生と死の境目が政治の問題であってはなりません。私たちは、死者・行方不明者2万3547人（6/11現在）という尊い命の犠牲のうえに、生かされています。その犠牲を無駄にせず、地震・津波などの防災対策を見直して、抜本的な強化を行い、市民の防災意識の高揚を図り、安心安全な街づくりを構築していかななくてはなりません。

私たち那覇市議団は、政務調査費を活用させていただき、5月31日から6月4日まで千葉県の液状化、静岡県沼津市の津波対策、静岡県立防災センターの視察、宮城県と岩手県の被災地を調査してまいりました。

そして、6月13日に「津波・地震等の対策の見直しと強化について」市長に申し入れを行いました。市長も「思いは一つ、防災計画も現状に即したものにしよう努力したい」応じました。今回はそれを踏まえ質問致します。

はじめに、

(1) 東日本大震災を受けて、那覇市の津波・防災対策の強化について、質問します。

- 1、 中村衛琉球大学准教授の研究では、「沖縄でも大地震は起きる」と警鐘を鳴らしています。その指摘されている内容は何か。本市でも今回の大震災を受けて、現在わずか2mの津波想定を10mに見直すべきです。見解を求めます。
- 2、 宮城県南三陸町の津波では、多くの方が防災行政無線の緊急放送で、多くの住民が助かった。防災無線の設置の少ない国場川・ガープ川沿いや街中など水没が予想される地域にも設置をすべきではないか。また、電話や携帯が不通になることを想定し、各支所や拠点避難所を結ぶ通信システムを構築すべきではないか。見解を問うものです。
- 3、 津波の際は遠い安全な高台より、身近な高いビルに避難することが重要です。緊急避難ビルの指定や避難誘導経路の表示、避難告知看板の設置などの対応を問う。海岸や川沿いから海拔何メートルを避難基準とするか。どこまで逃げれば安全かを日常的に視覚で示す必要があります。沖縄電力の協力も得て、電柱にその場の海拔を書いた標示を設置すべきではないか。対応を問うものです。
- 4、 火災と地震・津波の避難経路は全く違うことを、学校現場と子どもたちに周知する防災教育と訓練を実施すべきです。見解を求めます。
- 5、 災害弱者の避難・安全確保へどのような対策を考えているか。支え合いマップの作成状況と対応する人員の確保はどうなっているか。
- 6、 本市において自主防災組織の構築と防災機材の整備を図り、その育成と市民の防災意識の高揚を図る必要があります。見解を求めます。
- 7、 液状化が想定される地域は、優先的に道路や上下水道・ガス・電気などのライフラインを確保する耐震化が必要ではないか。対応を問います。

次に、

(2) 東日本大震災被災者への支援について、質問します。

市営住宅の入居期間を、災害救助法の趣旨に沿って2年間にすべきではないか。見解を問います。

次に

(3) 消防行政について質問します。

1、消防力の強化は、大規模災害への対応という観点からも、そして市民の生命・財産を平等に守るという点からも、早急に改善しなければならない問題です。全国平均より少ない充足率60%の消防職員の増員を図るとともに、救急隊の増隊をすべきではないか。類似都市の救急隊数を問います。

2、火災の場合、緊急通報から4分30秒で現場に着き、2分で放水という消防力の指針があります。真地団地に到達する時間は何分か。6分半で現場に到達できないこの地域の人口はおおよそ何名か。国場方面に消防署を新設して、消防力の強化を図るとともに、消防署所の再編強化が必要ではないか。見解を問います。

次に、

(4) 平和・基地行政について質問します。

1、普天間基地の県内移設をすすめる日米両政府に、県民の怒りが広がっています。そのような中で、嘉手納統合案や国頭村の安波案を米国政府に売り込む代議士もいて、県民世論分断が画策されています。その人は、市長のことを「世界情勢の視点で安全保障を考える能力が薄い」といっているが、市長の見解を求めます。

2、オスプレイの配備は、普天間基地の更なる強化と被害拡大です。何度も墜落している機種を安全だと言い切る米軍と、それを鵜呑みにし、県民に押し付けようとしている日本政府に怒りが広がっています。このことは危険性の除去という本来の目的からも逸脱していると思うが、市長の見解を求めます。

3、民間の港である、那覇新港ふ頭への、海上自衛隊の潜水艦「わかしお」とイージス艦「ちょうかい」の接岸・軍事利用は絶対に容認できません。市長の見解を問います。

次に、

(5) 住宅リフォーム助成制度について質問します。

全国で住宅リフォーム助成制度の創設が大きく広がっています。4月1日の段階で、昨年の175自治体から330自治体へと2倍近くに増え、多くの自治体がこの制度の有効性を認識しています。中小業者の仕事が増え、住民にも喜ばれています。

1、4月に沖縄市が導入した、住宅リフォーム助成制度が、申し込み受付を開始し、好評である。6月15日現在の申し込み状況と市民の反応は、どうなっているか伺います。

2、沖縄市はもともと緊急経済対策として、この制度を導入した。那覇市内の中小零細企業振興においても大きなインセンティブになると確信しています。当局は財源を確保し、沖縄市、県外などの実施自治体の成果を調査し、早期実施すべきです。見解を問う。

残り時間は、自席にて行います。

再質問用

では、再質問を行います。

私たちは、今回、被災地の石巻市や気仙沼市、南三陸町、宮古市や巨大防潮堤の田老地区を調査し、手を合わせてきました。歴史的に地震と津波への備えも進んでいた地域の、未曾有の災害に、息を呑む光景でした。海岸線と港の周辺は壊滅し、生活の跡はそのかけらも見ることのできない状態に、津波の恐ろしさを実感し、沖縄においても教訓にすべきと学んでまいりました。

沖縄は、四方を海に囲まれ、いざ海底地震がおきれば、20分程度で津波が襲来するといわれています。現代において大きな地震を経験していない沖縄は、あまりにも地震と津波に対する備えがありません。沖縄近海にも活断層は存在し、従来の津波防災対策を見直す必要があります。適切なハード面の対策とソフト面の充実が今後大きな課題となります。

そこで再質問いたします。

早急に防災計画を見直し、想定される最大の地震・津波から被害を最小限にする、日頃からの整備を図っていかねばなりません。その要の組織となる防災対策の部署である、市民防災室を、拡大強化すべきと思います。見解を求めます。

再質問

もう一つ重要なことは、正確で迅速な対策を打ち出すことです。市独自に防災・地震・津波の専門家による津波対策検討委員会を設置し、防災・津波対策の推進を図るべきではないでしょうか。再質問いたします。

ところで、今回の大震災後の対応で、警察や消防、自衛隊も力を発揮しましたが、その中であまり報道されていないのが、自治体職員・公務員の奮闘です。自らも被災し、身内を失くしながらも不眠不休でがんばって、住民の救出・避難所支援・復興に力を発揮しています。

被災地の南三陸町の町長さんは、「いざ、災害が起きた時に必要なのは、献身的に働く自治体職員だ。構造改革で職員を減らしすぎたことを、今はとても後悔している」と語っています。

教訓として学ぶ必要があると思います。

次に移ります

消防力についてです

- 多くの市民が心配していることは、いざというとき、消防が迅速に来てくれるのかという、不安です。消防力の整備指針の6分半の範囲外におかれているのに、財政が厳しいからハイわかりました、というわけにはいきません。これは、市民の生命・財産を守る問題です。

そこで、再質問します。

再質問

- 救急隊しか配置していない、国場出張所にポンプ隊を配置したら真地団地方面をカバーできるのでしょうか。皆さんが実施計画に要求した識名出張所を作ればカバーできるのでしょうか。職員の増員を含めて、明確な展望を示していただきたいと思います。

バランスの取れた消防署の配置が必要です。慢性的な消防職員の不足、類似都市平均より少ない救急隊、全国平均より多い救急出動件数の増加と救急隊員の疲労蓄積、消防庁舎の老朽化対策と再編強化、これらを年次的に、着実に改善を図っていかねばならないと、強く要求して、次にうつります。

次に

基地平和行政

危険な普天間基地は、県内移設反対、無条件に撤去することが、県民世論です。嘉手納基地統合案は、「静かな夜を返せ」と訴えている嘉手納基地周辺の県民をも愚弄するものです。辺野古より現実的だといって米国政府と談合する人に、沖縄県民を代表してほしくありません。

そもそも、世界情勢は大きく変わりつつあります。アメリカが一国で世界を支配する時代は終わりました。世界はこの半世紀の間に、軍事同盟から抜け出して、外部に仮想敵をもたない、平和の地域共同体づくりが進行しています。東南アジア諸国連合（ASEAN）がそうです。東南アジア友好協力機構（TAC）はEUと米国も加わって、加入国52カ国、世界人口で68%にも達し、国連憲章に規定された、紛争の平和的解決・領土保全の尊重など「公正で、平等で、調和の取れた国際秩序を構築する」ことが、全地球的な流れになっています。軍事同盟に加盟しない国が大多数になっているのが現実です。軍事同盟は20世紀の遺物ともいふべき存在になっています。

そのような時に、ひたすら米国の従属的な立場で、「海兵隊は抑止力として必要」「日米安保があるから」という2つの呪縛にしばられたままの対応では、沖縄の米軍基地問題は解決しません。県内たらい回し路線と移設条件付返還は破綻しています。対等な日米関係をいうのであれば、このような姑息なやり方ではなく、沖縄と日本本土が固く連帯して、無条件撤去を強く求める運動を大きくしようではありませんか。

住宅リフォーム

沖縄市では、この制度の趣旨説明会を、商工会議所の皆さんに行っていますが、130社も集まりました。240名がすぐに申し込んでいることから、その期待が感じられます。

新潟県の長岡市では、沖縄市と同じ5000万円の予算で、制度を始めましたが、申し込みが殺到し、5千万円を追加して1億円にしているほどです。建築業者は、「お客さんが、補助されるならリフォームしようという気持ちになってくれる」、市民と業者にとっても魅力的と語っています。仕事おこしにつながり、経済活性化をもたらし、尚且つ、市民の住環境の整備が促進されるという、このような経済対策に、税金を投入することは、多くの市民に支持されるものと確信いたします。

要求に応えきれぬ予算と規模で早期創設を要求して、私の代表質問を終わります。

7分30秒